

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																									
				財政健全化等	×	歳入総額	362,646,868			345,888,993	実質収支比率			4.9	3.8																																																																																																							
市町村名	相模原市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	352,271,790	337,235,774	経常収支比率	97.5	96.0	(※1)	(99.2)	(99.9)																																																																																																								
				首都	○	歳入歳出差引	10,375,078	8,653,219	標準財政規模	188,825,625	184,939,705																																																																																																											
				近畿	×	実質収支	9,197,668	7,060,378	財政力指数	0.83	0.83																																																																																																											
				中部	×	単年度収支	2,137,290	-8,928,903	公債費負担比率	11.7	12.1																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	725,489	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	30,000	20,000	健全化判断比率																																																																																																												
	平成27年国調(人)	720,775			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																																																																																												
	増減率(%)	0.7			低開発	×	積立金取崩し額	1,800,000	0	連結実質赤字比率																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	716,494	第1次	令和2年国調	1,896	平成27年国調	1,995	指数表選定	○	実質単年度収支	367,290	-8,908,903	実質公債費比率	2.9	2.8																																																																																																							
	うち日本人(人)	695,979				0.6	0.7																																																																																																															
	令06.01.01(人)	717,961	第2次																																																																																																																			
	うち日本人(人)	699,153				70,092	74,224																																																																																																															
	増減率(%)	-0.2				22.6	24.4																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.5	第3次			238,594	227,592																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	328.91				76.8	74.9																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,206																																																																																																																					
世帯数(世帯)	332,770																																																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	250,017,788	258,186,998																																																																																																											
	市区町村長	1	11,420		一般職員	4,657	14,455,328	3,104	うち公的資金	38,900,589	46,010,756																																																																																																											
	副市区町村長	3	9,350		うち消防職員	755	2,403,165	3,183	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	109,044,672	109,819,061																																																																																																											
	教育長	1	8,040		うち技能労務職員	283	824,945	2,915	債務負担行為額(支出予定額)	79,869,538	58,558,075																																																																																																											
	議会議長	1	7,790		教育公務員	2,954	10,242,306	3,467	収益事業収入	1,132,616	1,088,950																																																																																																											
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	306	837,828	2,738	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000																																																																																																											
	議会議員	44	6,700		合計	7,917	25,535,462	3,225	財政調整基金	27,890,635	28,860,635																																																																																																											
						ラスバイレス指数			98.2	積立金現在高	523,245	493,903																																																																																																										
										減債基金	25,941,027	24,649,447																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(11) 簡易水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15) 相模原市まち・みどり公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(16) 相模原市社会福祉協議会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3) 公債管理特別会計</td> <td></td> <td>(8) 自動車駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 相模原市民文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 相模原市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 相模原市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 相模原市産業振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 相模原市シルバー人材センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) さがみはら産業創造センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 相模原市社会福祉事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 相模原市健康福祉財団</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(11) 簡易水道事業会計		(13) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 相模原市まち・みどり公社	○	(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(7) 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)		(12) 下水道事業会計		(14) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16) 相模原市社会福祉協議会	○	(3) 公債管理特別会計		(8) 自動車駐車場事業特別会計					(17) 相模原市民文化財団		(4) 公共用地先行取得事業特別会計		(9) 介護保険事業特別会計					(18) 相模原市スポーツ協会		(5) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計		(10) 後期高齢者医療事業特別会計					(19) 相模原市勤労者福祉サービスセンター									(20) 相模原市産業振興財団									(21) 相模原市シルバー人材センター									(22) さがみはら産業創造センター									(23) 相模原市社会福祉事業団									(24) 相模原市健康福祉財団	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																														
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(11) 簡易水道事業会計		(13) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15) 相模原市まち・みどり公社	○																																																																																																														
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(7) 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)		(12) 下水道事業会計		(14) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16) 相模原市社会福祉協議会	○																																																																																																														
(3) 公債管理特別会計		(8) 自動車駐車場事業特別会計					(17) 相模原市民文化財団																																																																																																															
(4) 公共用地先行取得事業特別会計		(9) 介護保険事業特別会計					(18) 相模原市スポーツ協会																																																																																																															
(5) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計		(10) 後期高齢者医療事業特別会計					(19) 相模原市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																															
							(20) 相模原市産業振興財団																																																																																																															
							(21) 相模原市シルバー人材センター																																																																																																															
							(22) さがみはら産業創造センター																																																																																																															
							(23) 相模原市社会福祉事業団																																																																																																															
							(24) 相模原市健康福祉財団																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰越補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	137,316,400	37.9	127,312,958	66.4	普通税	124,005,346	90.3	457,580	
地方譲与税	1,744,207	0.5	1,744,207	0.9	法定普通税	124,005,346	90.3	457,580	
利子割交付金	53,806	0.0	53,806	0.0	市町村民税	67,033,975	48.8	457,580	
配当割交付金	1,230,143	0.3	1,230,143	0.6	個人均等割	1,157,969	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,763,690	0.5	1,763,690	0.9	所得割	59,694,274	43.5	-	
分離課税所得割交付金	120,465	0.0	120,465	0.1	法人均等割	1,853,643	1.3	-	
地方消費税交付金	17,226,035	4.8	17,226,035	9.0	法人税割	4,328,089	3.2	457,580	
ゴルフ場利用税交付金	166,755	0.0	166,755	0.1	固定資産税	50,644,142	36.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	49,560,949	36.1	-	
軽油引取税交付金	3,202,373	0.9	3,202,373	1.7	軽自動車税	1,303,964	0.9	-	
自動車税環境性能割交付金	729,067	0.2	729,067	0.4	市町村たばこ税	5,023,265	3.7	-	
法人事業税交付金	1,702,800	0.5	1,702,800	0.9	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,491,556	1.5	5,491,556	2.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	990,208	0.3	990,208	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	4,451,123	1.2	4,451,123	2.3	目的税	13,311,054	9.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	50,225	0.0	50,225	0.0	法定目的税	13,311,054	9.7	-	
地方交付税	29,606,311	8.2	28,356,348	14.8	入湯税	-	-	-	
普通交付税	28,356,348	7.8	28,356,348	14.8	事業所税	3,307,612	2.4	-	
特別交付税	1,249,849	0.3	-	-	都市計画税	10,003,442	7.3	-	
震災復興特別交付税	114	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	200,353,608	55.2	189,100,203	98.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	170,100	0.0	170,100	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	849,109	0.2	-	-	合計	137,316,400	100.0	457,580	
使用料	2,863,389	0.8	924,807	0.5					
手数料	1,810,546	0.5	7,514	0.0					
国庫支出金	81,469,009	22.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,335,778	0.4	1,335,778	0.7					
都道府県支出金	21,824,286	6.0	-	-					
財産収入	784,056	0.2	78,605	0.0					
寄附金	1,053,990	0.3	-	-					
繰入金	5,553,035	1.5	-	-					
繰越金	7,853,219	2.2	-	-					
繰り入れ	18,123,743	5.0	4,737	0.0					
地方債	18,603,000	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,382,600	0.9	-	-					
歳入合計	362,646,868	100.0	191,621,744	100.0					

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	971,493	0.3	-	970,852
総務費	29,173,026	8.3	481,569	24,357,249
民生費	154,322,741	43.8	422,499	74,959,034
衛生費	27,934,891	7.9	913,146	21,138,179
労働費	392,985	0.1	20,940	236,069
農林水産業費	808,359	0.2	20,472	672,212
商工費	12,124,523	3.4	345,810	2,033,478
土木費	28,599,815	8.1	14,220,077	17,669,187
消防費	9,745,336	2.8	1,999,086	8,058,164
教育費	60,208,884	17.1	6,046,039	44,344,952
災害復旧費	143,242	0.0	-	12,541
公債費	27,846,495	7.9	-	27,260,050
諸支出名	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	352,271,790	100.0	24,469,638	221,711,967

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	223,282,254	63.4	138,517,919	128,529,500	65.9
人件費	78,666,379	22.3	67,036,687	66,951,962	34.3
うち職員給	54,042,642	15.3	44,459,490	-	-
扶助費	116,828,981	33.2	44,280,783	34,377,089	17.6
公債費	27,786,894	7.9	27,200,449	27,200,449	13.9
元利償還金	27,786,894	7.9	27,200,449	27,200,449	13.9
うち元金	26,772,210	7.6	26,193,869	26,193,869	13.4
うち利子	1,014,684	0.3	1,006,580	1,006,580	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	104,376,656	29.6	76,508,058	61,541,388	31.6
物件費	46,541,330	13.2	35,729,521	31,251,072	16.0
維持補修費	4,263,474	1.2	3,906,254	3,906,177	2.0
補助費等	14,847,029	4.2	13,020,790	9,626,027	4.9
うち一部事務組合負担金	22,875	0.0	22,875	22,875	0.0
繰出金	23,528,021	6.7	19,474,425	16,666,712	8.5
積立金	5,031,045	1.4	4,285,668	-	-
投資・貸付金	10,165,757	2.9	91,400	91,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	24,612,880	7.0	6,685,990	-	-
うち人件費	821,487	0.2	819,506	-	-
普通建設事業費	24,469,638	6.9	6,673,449	-	-
うち補助	3,735,748	1.1	361,598	-	-
うち単独	19,783,913	5.6	5,616,574	-	-
災害復旧事業費	143,242	0.0	12,541	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	352,271,790	100.0	221,711,967	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

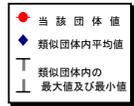


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

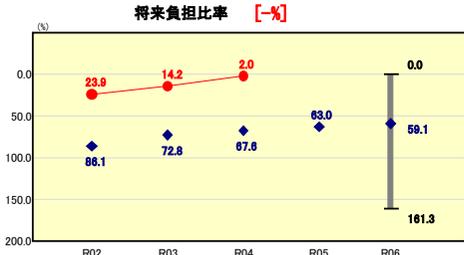
神奈川県相模原市

人口	716,494人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	695,979人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	328.91 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9 %
歳入総額	362,646,868千円	将来負担比率	- %
歳出総額	352,271,790千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
実質収支	9,197,668千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	188,825,625千円		
地方債現在高	250,017,788千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

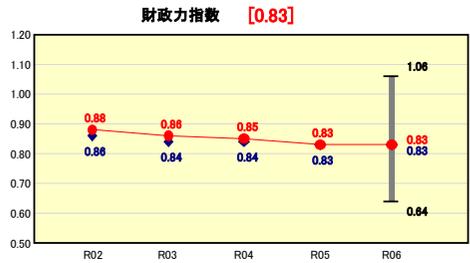
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 6.2 神奈川県平均 77.8

**将来負担比率の分析欄**  
 財政調整基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。  
 地方債現在高が少ないことが類似団体平均を下回る主な要因である。  
 引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に努める。

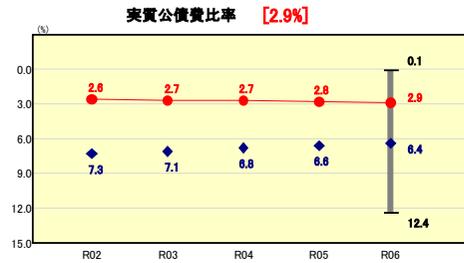
#### 財政力



類似団体内順位 9/20 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.84

**財政力指数の分析欄**  
 令和6年度においては、市民税や固定資産税が増加したことによって基準財政収入額が増加したが、子ども子育て費の創設や給与改定・会計年度任用職員への勤奨手当支給等より基準財政需要額も増加したことから、単年度の財政力指数は前年度と比べ0.02ポイント低下の0.81、3年平均においては前年度と同じ0.83となっている。  
 また、類似団体内平均値と同値であるものの、低下傾向が続いていることから、市税収入の更なる確保策の検討や債権回収の強化等により、引き続き財政基盤の強化に努める。

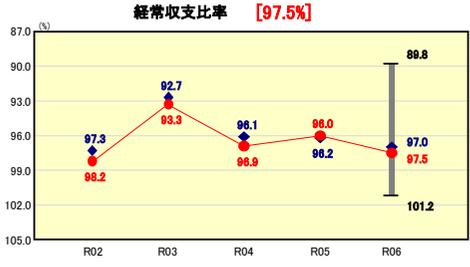
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 2/20 全国平均 5.8 神奈川県平均 7.2

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、令和6年度単年度では前年度から0.2ポイント増加の3.1%、3年平均では0.1ポイント増加の2.9%となった。  
 類似団体平均を大きく下回っている状況であるが、引き続き、実質公債費比率を注視しながら将来にわたり持続可能な財政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/20 全国平均 93.8 神奈川県平均 98.2

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は97.5%で、前年度と比べると1.5%上昇した。  
 市税や地方交付税の増加等により経常一般財源等が増加した一方で、退職手当や人事委員会勧告を踏まえた給与改定等により経常経費充当一般財源の増加が上回ったことが主な要因である。  
 直近5年間の推移は、概ね類似団体平均と同じ動きをしているが、今後も経常収支比率に注視しながら財政運営に努める。

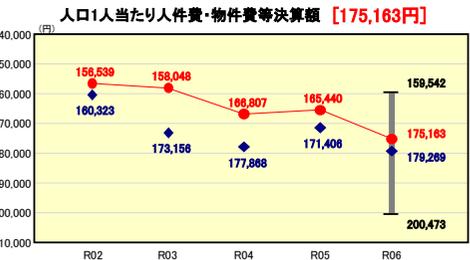
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 7/20 全国平均 8.41 神奈川県平均 9.26

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 定員管理については、令和3年度に策定した職員定数管理計画(計画期間:令和4年度～令和6年)に基づいた職員定数(令和3年度と同数)を3年間維持することとしており、令和6年度においては、重要施策の推進や職員が育休等が取得しやすく働きやすい環境構築のため、職員数は微増となっている。  
 引き続き、事務執行体制及び事務事業の見直しや民間活力の導入を推進するとともに、必要度・重要度の高い事業に対し、重点的に職員を配分するなど、適切な定員管理に努める。

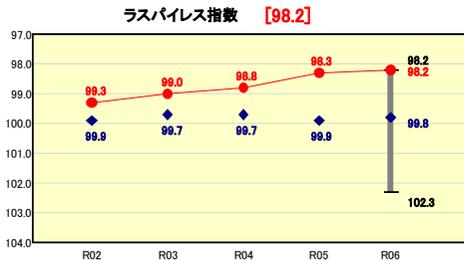
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/20 全国平均 169,281 神奈川県平均 157,018

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は175,163円で、前年度と比べると9,723円増加した。  
 退職手当や人事委員会勧告を踏まえた給与改定による職員給与の増加が主な要因である。  
 直近5年間の推移は、概ね類似団体平均と同じ動きをしているが、近年増加傾向にある物件費については、委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直し等により縮減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成27年度に給与制度の総合の見直しを実施し、給料表の引下げ改定を行ったことにより、平成27年度以降、ラスパイレス指数は、100を下回る水準で推移している。  
 令和6年度の数値は、前年度より0.1ポイント減少となっている。  
 今後も引き続き、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

神奈川県相模原市

## 経常収支比率の分析

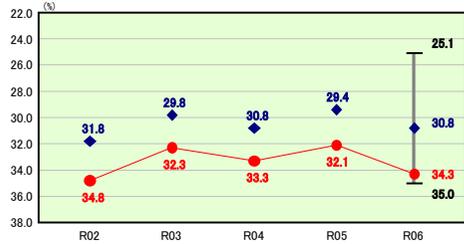
人口	716,494	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	695,979	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	328.91	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	2.9	%
歳入総額	362,646,868	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	352,271,790	千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市	
実収収支	9,197,668	千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市	
標準財政規模	188,825,625	千円			
地方債現在高	250,017,788	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

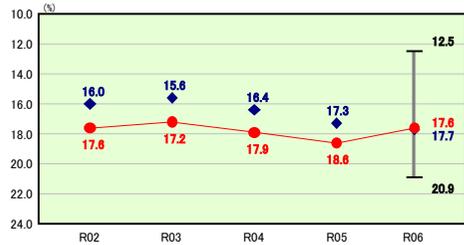
類似団体内順位 19/20 全国平均 26.6 神奈川県平均 30.4



**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は34.3%で前年度と比べると2.2ポイント増加し、類似団体平均と比べると3.5ポイント上回っている。  
 人口1人当たりの人件費、人口1,000人当たり職員数及びラスパイレス指数は類似団体平均を下回っているが、普通建設事業費が類似団体の中で大きく下回っており、事業費支弁人件費の割合が低いことが類似団体平均を上回る要因となっている。  
 引き続き、職員定数管理計画に基づいて適切な職員規模や給与水準の維持に努める。

### 扶助費

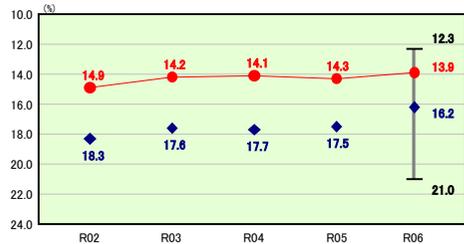
類似団体内順位 12/20 全国平均 13.4 神奈川県平均 18.1



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は17.6%で前年度と比べると1.0ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.1ポイント下回っている。  
 令和5年度不足分の国・県負担金が令和6年度に支払われたことが主な要因である。  
 類似団体平均と同等の割合となっているが、引き続き、市単独事業の扶助費等の適正化を図っていく。

### 公債費

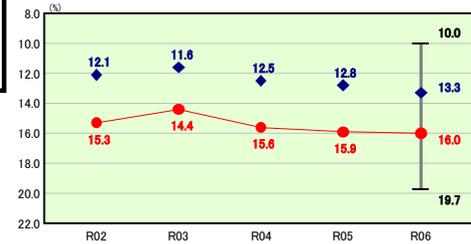
類似団体内順位 2/20 全国平均 15.0 神奈川県平均 14.2



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は13.9%で前年度と比べると0.4ポイント減少した。  
 類似団体平均と比べると2.3ポイント下回っており、これまで市債の発行抑制目標等に留意し、適切な市債発行に努めてきたこと等が要因となっている。  
 引き続き、各財政指標を注視しながら適切な財政運営に努める。

### 物件費

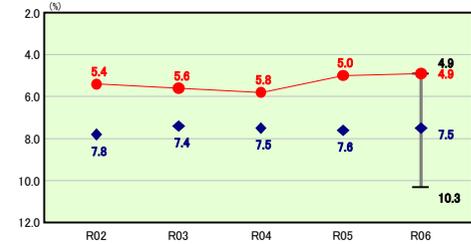
類似団体内順位 18/20 全国平均 15.6 神奈川県平均 16.2



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は16.0%で前年度と比べると0.1ポイント上昇し、類似団体平均と比べると2.7ポイント上回っている。  
 最低賃金が類似団体より高く、委託料が割高であることが類似団体平均を上回る要因となっている。  
 委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直し等により、物件費の縮減に努める。

### 補助費等

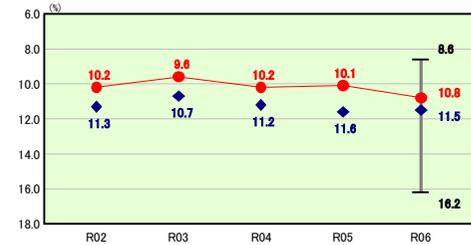
類似団体内順位 1/20 全国平均 10.7 神奈川県平均 8.8



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は4.9%で前年度と比べると0.1ポイント減少し、類似団体平均と比べると2.6ポイント下回っている。  
 補助金については、補助金の見直し指針に基づいて公益性、公平性及び透明性の確保を図ってきたところであり、今後も引き続き同指針に基づいた見直しを行う。

### その他

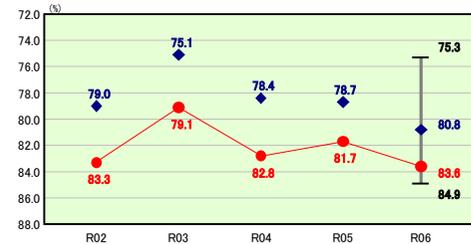
類似団体内順位 7/20 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.5



**その他の分析欄**  
 その他の経費に係る経常収支比率は10.8%で前年度と比べると0.7ポイント上昇し、類似団体平均と比べると0.7ポイント下回っている。  
 介護報酬改定等による特別会計への介護保険事業特別会計への繰出金の増加が主な要因である。  
 類似団体平均を下回る状況が続いているが、今後も特別会計の経営健全化や公共施設の適正な管理に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 17/20 全国平均 78.8 神奈川県平均 84.0



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は83.6%で前年度と比べると1.9ポイント上昇し、類似団体平均と比べると2.8ポイント上回っている。  
 退職手当や人事委員会勧告を踏まえた給与改定による職員給与の増加が主な要因となっている。  
 直近5年間の推移は、概ね類似団体平均と同じ動きをしているが、今後も経常収支比率に注視しながら財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

神奈川県相模原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

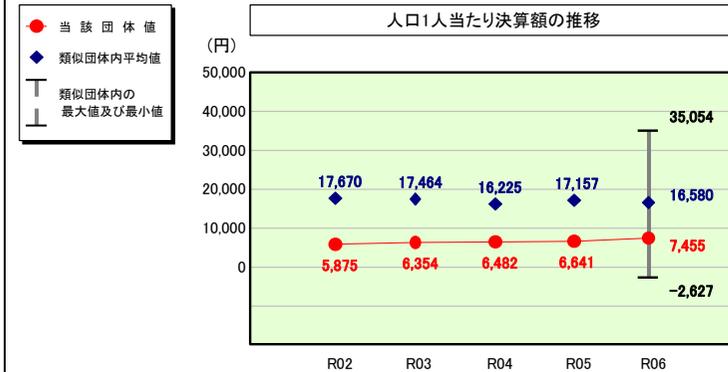
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	78,666,379	109,793	112,291	▲ 2.2
一部事務組合負担金(補助費等)	68	0	121	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	159,632	223	1,235	▲ 81.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	768,809	1,073	2,021	▲ 46.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	821,487	1,147	1,404	▲ 18.3
▲退職金	▲ 4,789,553	▲ 6,685	▲ 7,200	▲ 7.2
合計	75,626,822	105,551	109,874	▲ 3.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.05	11.47	▲ 0.42
ラスパイレス指数	98.2	99.8	▲ 1.6

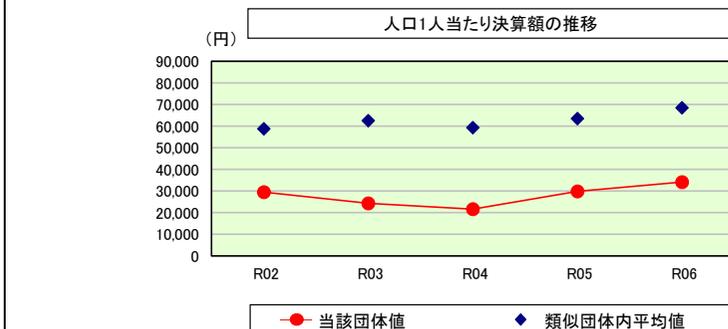
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,052,782	29,383	29,025	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,558	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,352,218	6,074	21,936	▲ 72.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,441,457	4,803	9,222	▲ 47.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	155	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	888,828	1,241	1,054	17.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 8,042,734	▲ 11,225	▲ 17,788	▲ 36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,351,259	▲ 22,821	▲ 29,583	▲ 22.9
合計	5,341,292	7,455	16,580	▲ 55.0

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	21,212,388	29,519	▲ 3.6	58,766	2.9	▲ 6.5
うち単独分	10,445,644	14,536	7.8	29,363	▲ 2.5	10.3
R03	17,497,153	24,332	▲ 17.6	62,482	6.3	▲ 23.9
うち単独分	11,214,665	15,595	7.3	34,626	17.9	▲ 10.6
R04	15,548,846	21,622	▲ 11.1	59,288	▲ 5.1	▲ 6.0
うち単独分	10,891,725	15,146	▲ 2.9	32,670	▲ 5.6	2.7
R05	21,415,536	29,832	38.0	63,490	7.1	30.9
うち単独分	16,712,465	23,281	53.7	35,347	8.2	45.5
R06	24,469,638	34,152	14.5	68,481	7.9	6.6
うち単独分	19,783,913	27,612	18.6	38,966	10.2	8.4
過去5年間平均	20,028,712	27,891	4.0	62,501	3.8	0.2
うち単独分	13,809,682	19,234	16.9	34,194	5.6	11.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

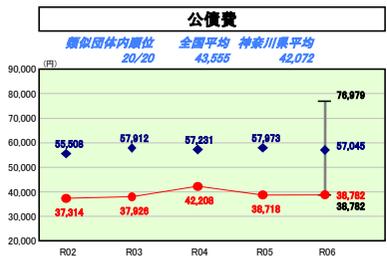
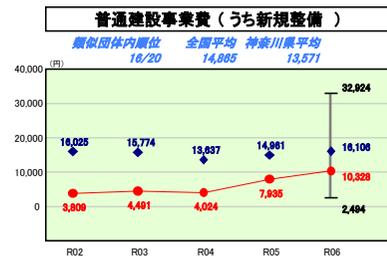
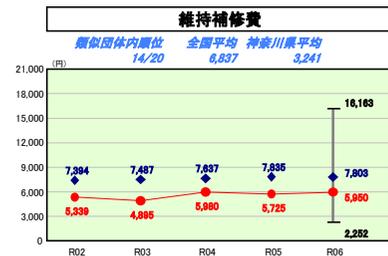
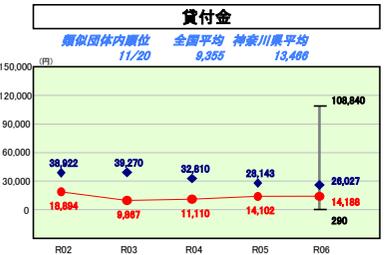
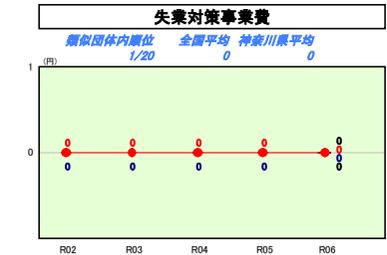
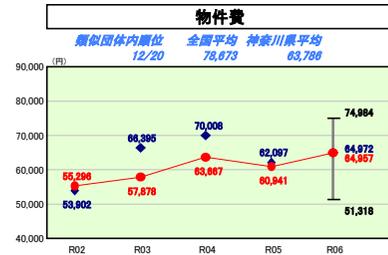
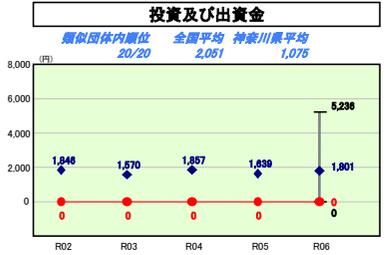
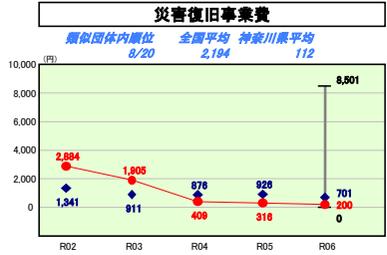
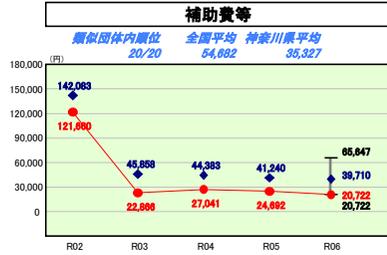
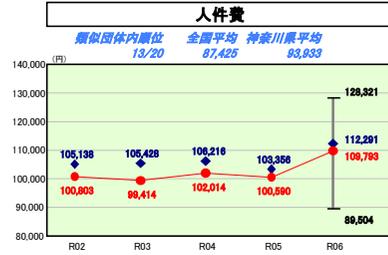
令和6年度

神奈川県相模原市

人口	716,494人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	695,979人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	328.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	362,646,868千円	将来負担比率	-%
歳出総額	362,271,790千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
実質収支	9,197,668千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	188,825,625千円		
地方債現在高	250,017,788千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり491,660円で、前年度と比べると住民一人当たり21,882円増(4.7%増)となっている。  
 扶助費は住民一人当たり163,056円で、前年度と比べると住民一人当たり11,420円増(7.5%増)となっている。これは低所得世帯・定額減税補足給付金事業費の増加等によるものである。  
 普通建設事業費は住民一人当たり34,152円で、前年度と比べると住民一人当たり4,320円増(14.5%増)となっている。これは麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費や小・中学校校舎改築事業費の増加等によるものである。  
 積立金は住民一人当たり7,022円で、前年度と比べると住民一人当たり4,205円減(37.5%減)となっている。これは学校施設整備基金積立金や市街地整備基金積立金の減少等によるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

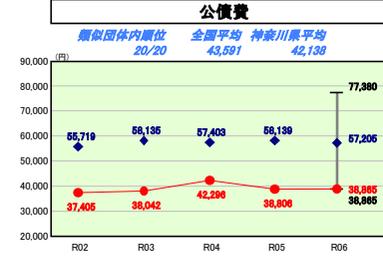
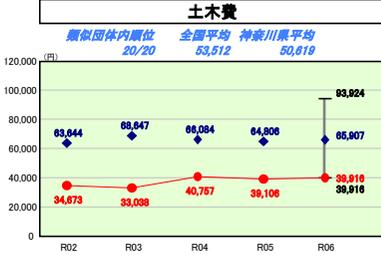
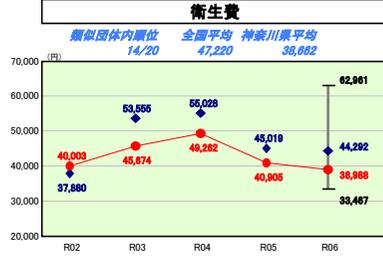
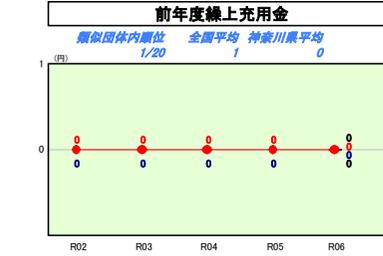
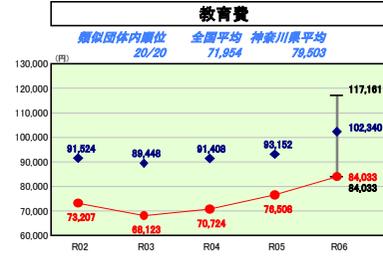
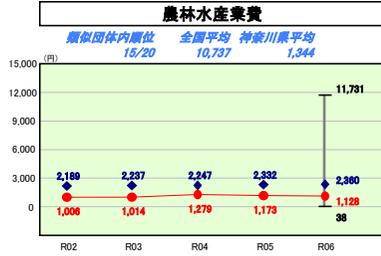
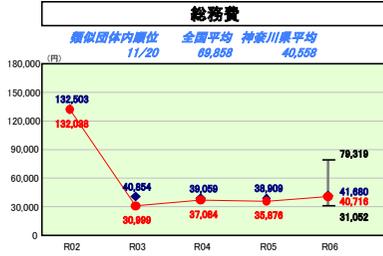
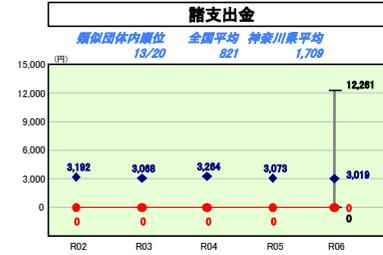
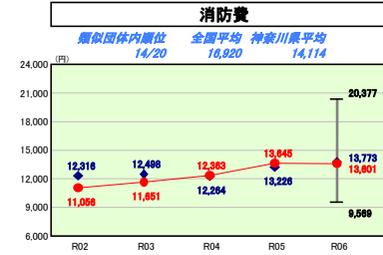
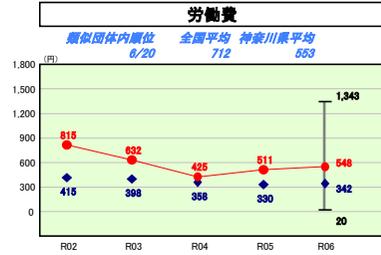
令和6年度

神奈川県相模原市

人口	716,494人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	695,979人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	328.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9%
歳入総額	362,646,868千円	将来負担比率	-%
歳出総額	362,271,790千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
実質収支	9,197,668千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	188,825,625千円		
地方債現在高	250,017,788千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

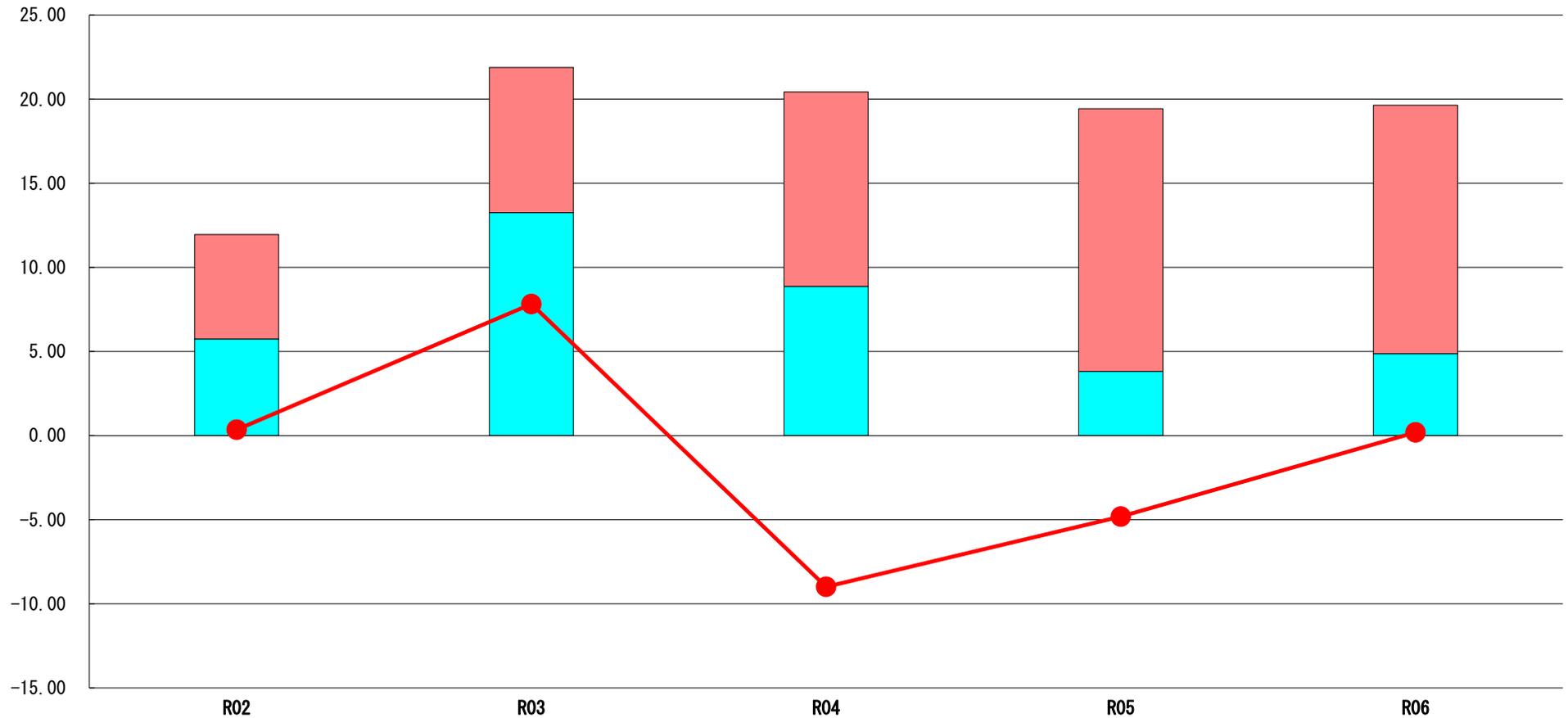
各指標の住民一人当たりのコストは、議会費及び労働費以外の項目は類似団体平均より下回っている状況である。  
 民生費は、住民一人当たり215,386円で、前年度と比べると住民一人当たり10,431円増(5.1%増)となっている。これは低所得世帯・定額減税補正給付金事業費の増加等によるものである。  
 総務費は、住民一人当たり40,716円で、前年度と比べると住民一人当たり4,840円増(13.5%増)となっている。これは退職手当の増加や人事委員会勧告を踏まえた給与改定等による職員給与費の増加等によるものである。  
 衛生費は、住民一人当たり38,988円で、前年度と比べると住民一人当たり1,917円減(4.7%減)となっている。これは新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等によるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		6.21	8.63	11.56	15.61	14.77
 実質収支額		5.74	13.25	8.87	3.82	4.87
 実質単年度収支		0.35	7.82	▲ 8.99	▲ 4.82	0.19

## 分析欄

財政調整基金残高について、令和2年度から概ね増加傾向となり、令和6年度は約279億円（標準財政規模比14.77%）となっている。

実質収支額は、定額減税を考慮した実質的な市税収入の増加や財政調整基金及び退職手当調整基金からの繰入金増加等により約92億円（標準財政規模比4.87%）となった。

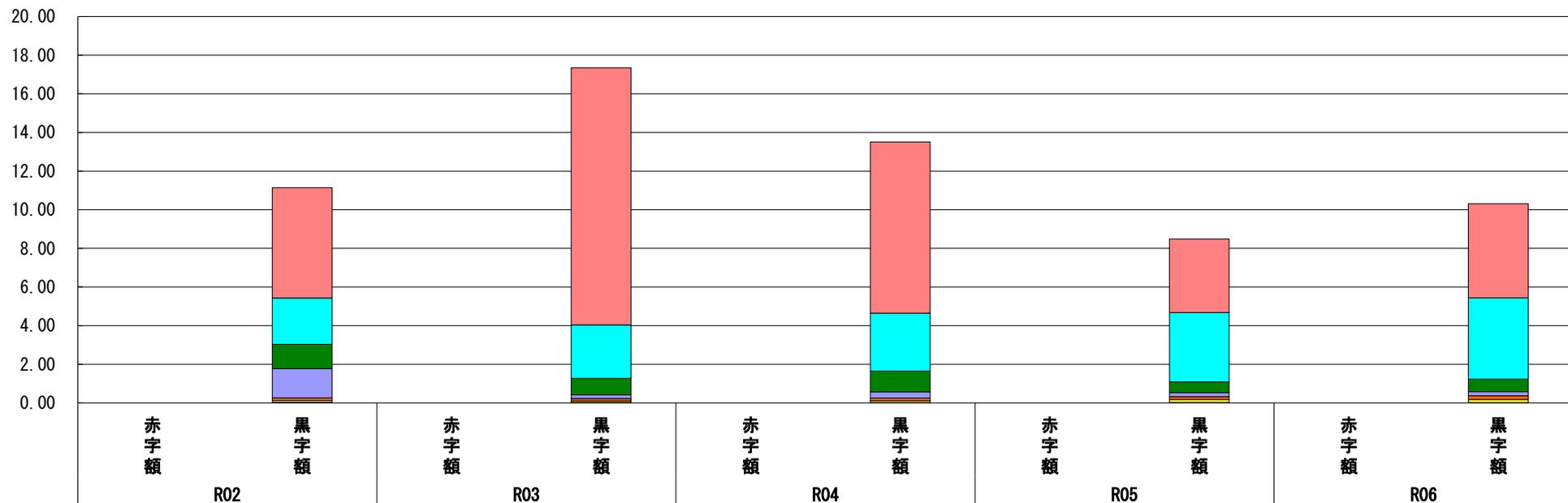
財政の健全性の維持し、将来の財政需要の変化にも柔軟に対応できる安定した行財政基盤の構築に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.71	13.31	8.86	3.81	4.87
下水道事業会計		2.40	2.77	3.00	3.59	4.21
介護保険事業特別会計		1.26	0.85	1.08	0.56	0.65
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.51	0.19	0.32	0.21	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.13	0.14	0.14	0.19
簡易水道事業会計		0.09	0.08	0.10	0.16	0.17
自動車駐車場事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.01
国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

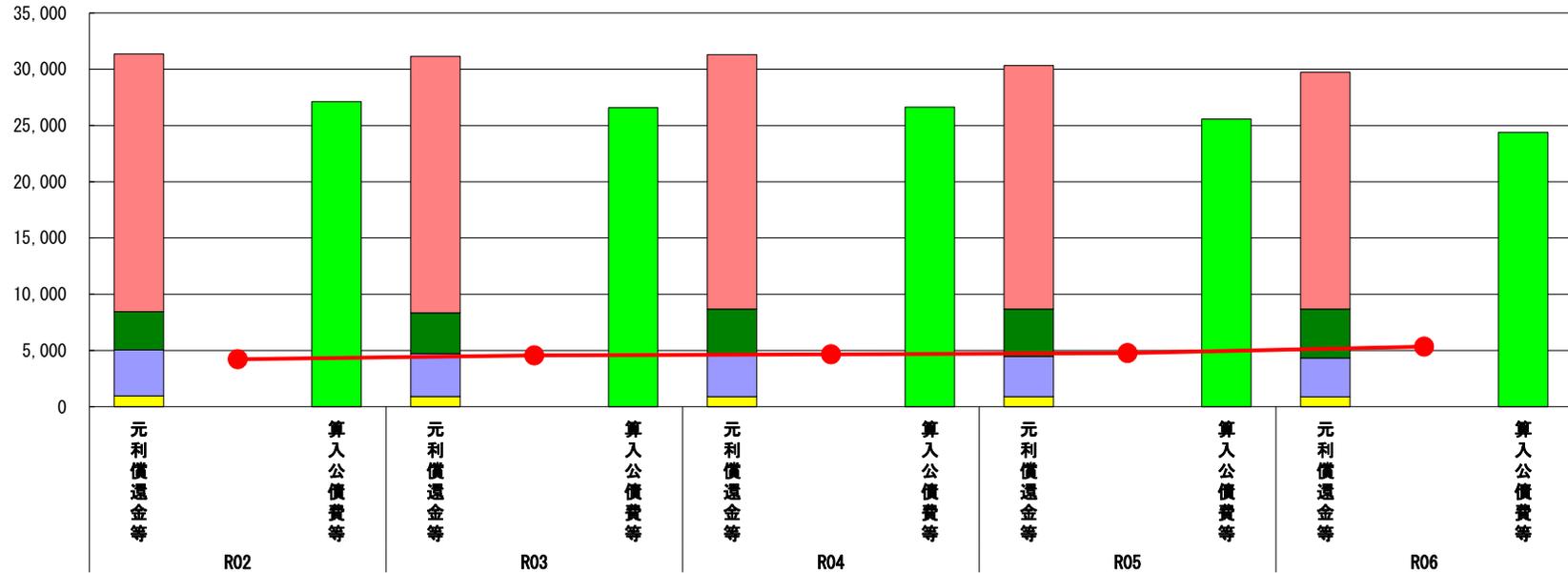
対象となる全ての会計において、赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。  
今後についても、一般会計から他会計への繰出金や受益者負担の適正化を図ることなどにより、持続可能な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		22,906	22,802	22,614	21,658	21,053
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3,393	3,611	4,056	4,191	4,352
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,083	3,826	3,728	3,586	3,441
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		969	903	898	897	889
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		27,129	26,574	26,635	25,565	24,395
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,222	4,568	4,661	4,767	5,340

**分析欄**

元利償還金は地方債残高の減少に伴い減少傾向にある一方、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は新規発行による残高が増え続けていることから増加傾向にある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債については、毎年度、発行額の1/30等の必要額を確実に積み立てている。積立不足額は生じていない。

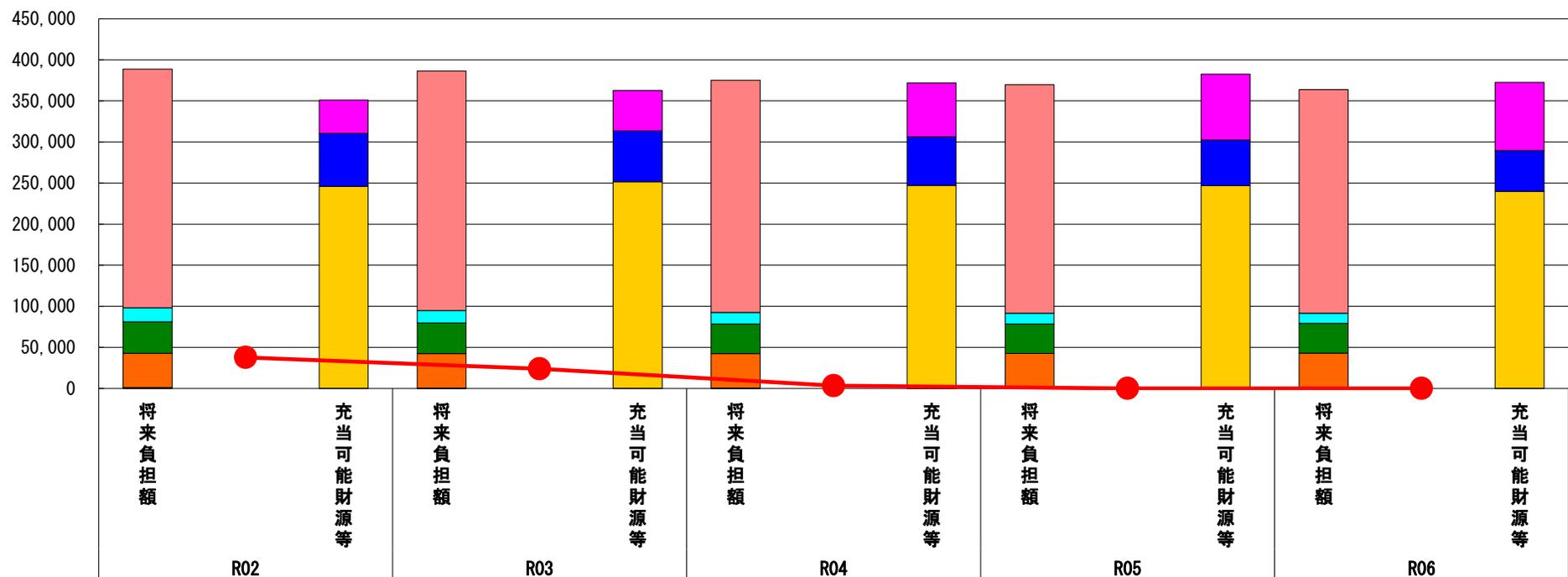
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

神奈川県相模原市

(百万円)



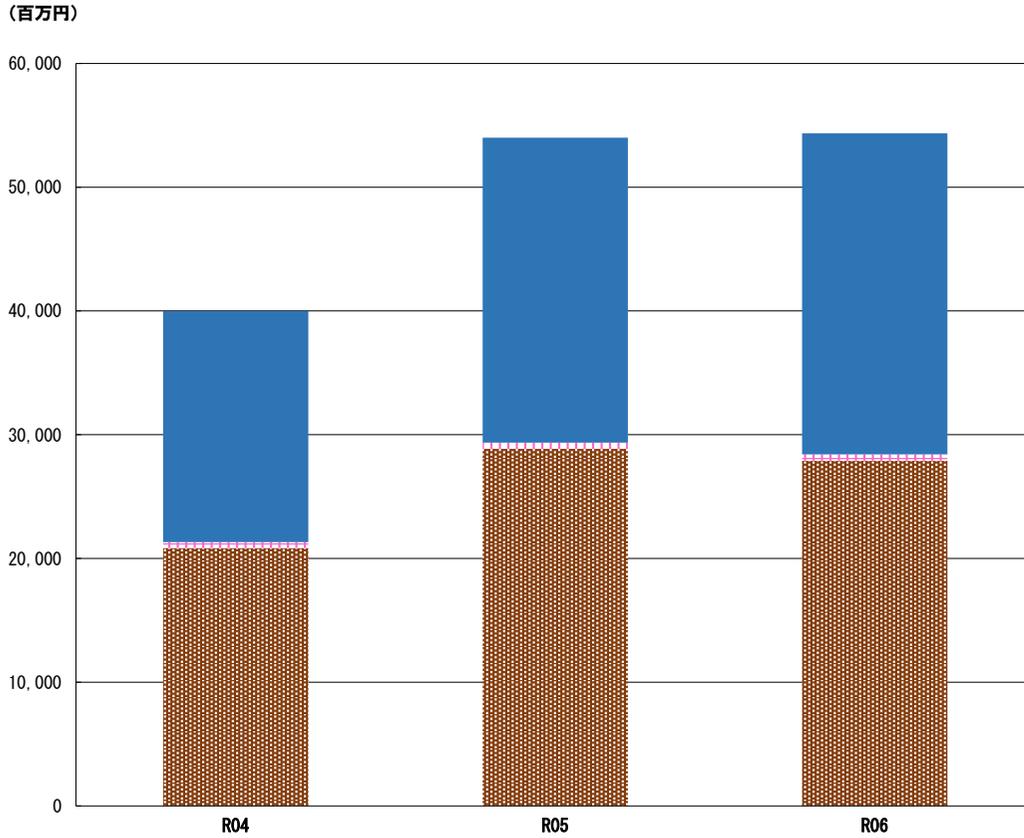
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		290,404	291,631	282,643	278,000	272,274
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,191	15,081	14,189	13,298	12,414
	公営企業債等繰入見込額		38,251	37,280	35,991	35,712	36,175
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		41,836	42,114	42,049	42,375	42,745
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,063	405	350	295	242
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		40,440	49,115	65,489	80,318	83,122
	充当可能特定歳入		64,534	61,770	59,189	55,625	49,391
	基準財政需要額算入見込額		246,021	251,678	247,168	246,755	240,064
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,749	23,946	3,377	▲ 13,018	▲ 8,726

## 分析欄

将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が減少したこと等に伴い5,830百万円減少した。  
 充当可能財源等については、充当可能基金が増加した一方、充当可能特定歳入の減少等により、前年度と比べると10,121百万円減少した。  
 将来負担額と充当可能財源等はともに減少したが、全体として将来負担比率の分子はマイナスとなっている。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		20,841	28,861	27,891
減債基金		479	494	523
その他特定目的基金		18,661	24,649	25,941
市街地整備基金		7,533	8,813	7,910
公共施設保全等基金		3,455	4,321	6,123
学校施設整備基金		416	2,517	2,530
都市交通施設整備基金		1,909	1,904	1,896
まち・ひと・しごと創生基金		1,423	1,635	1,864
基金残高合計		39,980	54,004	54,355

令和6年度

神奈川県相模原市

### 基金全体

(増減理由)

令和6年度末の基金残高は、前年度末と比較して約3.5億円増加した。  
財政調整基金は約10億円減少、その他特定目的基金は公共施設保全等基金が約18億円増加したことや学校給食費調整基金を新設したこと等により、約13億円増加した。

(今後の方針)

財政調整基金については、年度間の財源の不均衡調整のほか、経済の不況等による大幅な税収減などの予期せぬ収入減少や大規模災害に対応するなど、中長期的に安定した財政運営を行う観点から一定規模の残高を確保していく。  
その他特定目的基金については、短期的には、市街地整備基金や公共施設保全等基金への積立ての増加等により、残高が増加していく傾向にあるが、事業の推進に伴い、中長期的には減少していく見込みである。

### 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、積立額が取崩額を下回ったため、残高が減少した。

(今後の方針)

中長期的に安定した財政運営を行う観点から一定規模の残高を確保するとともに、積立目標額を超える金額については、今後予定する大規模な建設事業の経費の財源に充てるなど、重点施策の財源として活用していく。

### 減債基金

(増減理由)

減債基金については、基金運用益の積立により、前年度と比べると約0.3億円増加した。

(今後の方針)

運用益の積立及び取崩しにより、残高は状況に応じて増減する見込みである。  
なお、この残高には含まれていない満期一括償還に係る基金への積立てについては、各年度における発行額の1/30を確実に基金へ積み立てており、また、資金不足による基金の取崩しも行っていないため、償還に対する財源不足は生じていない。

### その他特定目的基金

(基金の用途)

- 市街地整備基金：市街地整備事業の財源とするために設置された基金
- 公共施設保全等基金：公共施設の保全及び活用を図る事業の財源とするために設置された基金
- 学校施設整備基金：市が設置する学校施設を整備する事業の財源とするために設置された基金

(増減理由)

- 市街地整備基金：麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に要する経費の一部を取り崩したため減少した。
- 公共施設保全等基金：公共施設長寿命化事業に要する経費の一部を積み立てたため増加した。
- 学校施設整備基金：学校施設設備に要する経費の一部を積み立てたため増加した。

(今後の方針)

市街地整備基金や公共施設保全等基金、学校施設整備基金などについては、中長期的には事業の進捗に応じて取り崩すため残高は減少する見込みである。